

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エスエルディー
【英訳名】	SLD Entertainment Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青野 玄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03 - 6277 - 5031
【事務連絡者氏名】	取締役 富來 美穂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03 - 6277 - 5031
【事務連絡者氏名】	取締役 富來 美穂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,551,448	2,839,596	5,272,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,001	30,438	130,114
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	33,311	26,159	12,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	270,212	272,162	271,187
発行済株式総数 (株)	1,297,280	1,307,280	1,302,280
純資産額 (千円)	951,491	883,859	933,642
総資産額 (千円)	2,079,828	2,309,062	2,345,770
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	25.68	20.07	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.07	-	9.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	45.7	38.2	39.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,846	57,533	147,576
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	219,351	128,247	438,267
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	60,861	89,164	150,848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	386,553	555,221	536,771

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	30.26	7.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行き不透明な状況下で消費者マインドに足踏みがみられ、当社の属する外食産業におきましては、業界内における競争の激化も加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は企業価値の最大化を図るべく、営業力の継続的な拡大・強化を目指し、認知度の向上及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

飲食サービスにおきましては、既存エリアにおけるドミナント戦略強化を目的に、九州エリア初の業態となる「HangOut HangOver 大名店」（福岡県）を出店いたしました。本業態は、音楽プロモーションやライブを実施する等、高いカルチャーコンテンツ発信力を有しており、九州エリアにおける新スポットとして、お客様が楽しめる空間を提供してまいります。本出店により、当期6店舗の出店計画のうち、当第2四半期累計期間までに計4店舗の出店を行いました。また、業態転換として、ハーブの一種である「パクチー」をメイン食材とし、当社初のタイ屋台風食堂をコンセプトとした「Pak-chee Village 新宿店」を1店舗出店するとともに、4店舗の退店（うち3店舗は出店商業施設の建替えに伴う退店）を実施した結果、総店舗数は68店舗、前年同期比で5店舗の純増となりました。

コンテンツ企画サービスにおきましては、第1四半期に引き続き、株式会社カプコンの直営キャラクターカフェ「カプコンカフェ」（イオンレイクタウン）、株式会社ユーグレナ直営の「euglena BEER GARDEN（ユーグレナビアガーデン）」、及びJA全農福岡の直営店「みのりカフェ」の運営を実施いたしました。また、横浜赤レンガ倉庫における夏期イベント「RED BRICK RESORT 2016」へのフードブースの5年連続出店や、夏期恒例の自社主催野外音楽イベント「夏びらきMUSIC FESTIVAL'16」の2拠点（埼玉県における開催は10周年、大阪府における開催は3年目）開催等、当社の強みであるカルチャーコンテンツを活用した事業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,839百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面につきましては、コスト管理を徹底したものの、既存店舗の売上高低調及び出店商業施設の建替えに伴う3店舗の退店の影響を受け、営業損失37百万円（前年同期は営業利益48百万円）、経常損失30百万円（前年同期は経常利益61百万円）、四半期純損失26百万円（前年同期は四半期純利益33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して36百万円減少し、2,309百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して6百万円減少し、879百万円となりました。これは主に、現金及び預金18百万円の増加、前払費用13百万円の増加、売掛金35百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して30百万円減少し、1,429百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産19百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して13百万円増加し、1,425百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して78百万円減少し、743百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金41百万円の増加、未払金106百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して91百万円増加し、681百万円となりました。これは主に、長期借入金98百万円の増加、社債9百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して49百万円減少し、883百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上26百万円及び剰余金の配当26百万円による利益剰余金52百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して18百万円増加し、555百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、57百万円(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは主に、非資金性損益項目である減価償却費63百万円、売上債権の減少35百万円があったものの、税引前四半期純損失30百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、128百万円(前年同期は219百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店等における有形及び無形固定資産の取得による支出128百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、89百万円(前年同期は60百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入250百万円があったものの、短期借入金の返済による支出16百万円、長期借入金の返済による支出110百万円、配当金の支払額26百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,307,280	1,307,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 の無い当社において 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,307,280	1,307,280	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄は、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日(注)	5,000	1,307,280	975	272,162	975	256,162

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
青野 玄	東京都渋谷区	544,000	41.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	102,300	7.82
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	60,000	4.58
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	50,000	3.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	38,500	2.94
株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋1丁目28-2	36,300	2.77
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	35,500	2.71
S・B・A外食育成投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋室町1丁目7-1	35,000	2.67
福森 章太郎	東京都三鷹市	32,000	2.44
高橋 正彦	東京都世田谷区	32,000	2.44
計	-	965,600	73.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,307,100	13,071	-
単元未満株式	普通株式 180	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,307,280	-	-
総株主の議決権	-	13,071	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う取得により、平成28年9月30日現在の自己株式数は45株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,771	555,221
売掛金	195,790	160,079
原材料及び貯蔵品	35,783	34,797
その他	117,348	129,151
流動資産合計	885,694	879,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,100,250	1,127,014
減価償却累計額	365,678	403,460
建物(純額)	734,571	723,554
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	1,930	2,941
機械及び装置(純額)	7,069	6,058
工具、器具及び備品	271,494	279,194
減価償却累計額	185,478	200,643
工具、器具及び備品(純額)	86,016	78,551
有形固定資産合計	827,658	808,164
無形固定資産	1,692	1,899
投資その他の資産		
敷金及び保証金	563,994	562,352
その他	65,852	56,746
投資その他の資産合計	629,846	619,098
固定資産合計	1,459,197	1,429,162
繰延資産	879	649
資産合計	2,345,770	2,309,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,660	117,305
短期借入金	16,668	-
1年内返済予定の長期借入金	194,735	235,745
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払法人税等	17,267	15,430
資産除去債務	1,054	592
その他	446,047	356,191
流動負債合計	821,433	743,265
固定負債		
社債	18,000	9,000
長期借入金	432,437	530,446
資産除去債務	140,257	142,492
固定負債合計	590,694	681,938
負債合計	1,412,127	1,425,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,187	272,162
資本剰余金	255,187	256,162
利益剰余金	406,444	354,240
自己株式	91	91
株主資本合計	932,726	882,472
新株予約権	915	1,386
純資産合計	933,642	883,859
負債純資産合計	2,345,770	2,309,062

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,551,448	2,839,596
売上原価	2,194,149	2,542,582
売上総利益	357,299	297,013
販売費及び一般管理費	308,770	334,221
営業利益又は営業損失()	48,528	37,208
営業外収益		
受取利息	55	5
協賛金収入	14,737	9,831
その他	2,785	3,978
営業外収益合計	17,578	13,816
営業外費用		
支払利息	3,486	3,728
リース解約損	-	2,505
その他	1,619	812
営業外費用合計	5,106	7,046
経常利益又は経常損失()	61,001	30,438
特別損失		
減損損失	4,672	-
特別損失合計	4,672	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	56,329	30,438
法人税、住民税及び事業税	27,673	4,685
法人税等調整額	4,655	8,964
法人税等合計	23,017	4,278
四半期純利益又は四半期純損失()	33,311	26,159

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	56,329	30,438
減価償却費	60,912	63,736
減損損失	4,672	-
受取利息及び受取配当金	55	5
支払利息	3,486	3,728
売上債権の増減額(は増加)	19,853	35,710
たな卸資産の増減額(は増加)	3,030	986
仕入債務の増減額(は減少)	13,460	10,354
未払費用の増減額(は減少)	1,849	3,913
未払消費税等の増減額(は減少)	57,617	16,178
その他	15,769	8,878
小計	44,384	74,576
利息及び配当金の受取額	55	5
利息の支払額	3,380	3,755
法人税等の支払額	50,906	13,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,846	57,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	143,276	128,154
有形固定資産の売却による収入	6,763	-
長期前払費用の取得による支出	5,355	1,754
敷金及び保証金の差入による支出	72,121	4,498
敷金及び保証金の回収による収入	10	6,160
その他	5,371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,351	128,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	16,668
長期借入れによる収入	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	92,181	110,981
社債の償還による支出	9,000	9,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,877	1,817
株式の発行による支出	1,276	-
自己株式の取得による支出	91	-
配当金の支払額	-	26,003
その他	190	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,861	89,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,059	18,450
現金及び現金同等物の期首残高	676,613	536,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,553	555,221

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	106,719千円	106,498千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	386,553千円	555,221千円
現金及び現金同等物	386,553千円	555,221千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	26,044	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	25円68銭	20円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	33,311	26,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	33,311	26,159
普通株式の期中平均株式数(株)	1,297,113	1,303,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	24円07銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,759	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前事業年度末から 重要な変動があったものの概要	平成27年6月29日取締役会決議 の第4回新株予約権 新株予約権の数 27個 普通株式 2,700株	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社 エスエルディー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスエルディーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスエルディーの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。